

会社の事業目的の変更の同意に関する届出書
年 月 日

殿
(日本銀行経由)

届 出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	記名押印又は署名		
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		国 籍	
	届出者となる法的根拠 (該当分に○)	イ 非居住者個人 ロ 外国法人等 ハ イ及びロが直接、間接に議決権の 50%以上を保有している会社 ニ イが役員の過半数を占める本邦法人等 ホ イ～ニのために同意するもの		
	代 理 人	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	記名押印又は署名	
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		
		事 務 上 の 連 絡 先 (担 当 者 電 話)		

下記のとおり届出します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称		
	(2) 本 店 の 所 在 地		
	(3) 資 本 金	払込資本 円 (議決権の総数)	
	(4) 事前届出業種に該当する理由		
	(5) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項		
2	届出時に保有する発行会社の議決権の数量等	数 量 議決権の総数に占める割合 %	
3	同 意 の 内 容	変 更 前	変 更 後

4 同 意 の 時 期			
5 同意目的等	(1) 同意目的		
	(2) 同意に伴う経営 関与の方法		
	(3) 同意後の事業計画		
	(4) 事前届出業種に 該当する事業の 取扱い		
6 届出者の事業方針等に 影響を及ぼす者		氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
		住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地	
		国 籍	
		職業又は営んでいる 事業の内容	
		資 本 金	
		届 出 者 と の 関 係	
7 届出時に届出者と特別 の関係にあるものが所有 又は一任運用をする 同一発行会社の株式の 数量等		氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
		住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地	
		国 籍	
		職業又は営んでいる 事業の内容	
		資 本 金	
		届 出 者 と の 関 係	
		数 量	株
出 資 比 率	%		
8 その他の事項			

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 代理人が届け出る場合は、届出者本人の押印又は署名を省略して差し支えない。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「8 その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「1 発行会社」欄中「(4) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(5) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 5 「3 同意の内容」欄中「変更前」欄には、現行定款上の事業目的を、「変更後」欄には、変更後の定款案を記入するとともに、変更箇所を下線を付すこと。
また、本届出の対象となる会社に関して過去に対内直接投資等に関する命令による届出書を提出している場合には、当該届出書の届出受理年月日及び受理番号も「変更前」欄に記入すること。
- 6 「5 同意目的等」欄中「(1) 同意目的」欄には、「資産運用」、「経営関与」、「関係会社の設立又は資金調達の支援」、「国内会社との合併会社の設立」等の取得又は一任運用の目的を記入すること。「(2) 同意に伴う経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。「(3) 同意後の事業計画」欄には、同意後に発行会社の事業計画に影響を与えることを予定している場合、当該内容を記入すること。「(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い」欄には、同意後の事前届出業種に該当する事業の取扱いに関する事項を記入すること。なお、(2)から(4)までの欄は、「資産運用」及び「関係会社の設立又は資金調達の支援」の場合は記入を要しない。
- 7 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 8 「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の数量等」欄については、発行会社が上場会社等（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第1号に規定する上場会社等をいう。）である場合において記入すること。この場合において、同欄中「数量」欄及び「出資比率」欄については、届出者が発行会社の株式を所有しているときにあつては、届出者と特別の関係にあるもの（届出者を対内直接投資等に関する政令第2条第4項の株式取得者とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号から第4号までに掲げるものに限る。）をいう。以下この記入要領において同じ。）が所有する同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入し、届出者が発行会社の株式への一任運用をしているときにあつては、届出者と特別の関係にあるものがする株式への一任運用（対内直接投資等に関する政令第2条第9項第3号イに掲げる要件を満たすものに限る。）の対象とされる同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。
- 9 届出者が発行会社の株式又は持分のすべてを所有している場合には、「8 その他の事項」欄にその旨を記入すること。
- 10 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。

(日本工業規格A4)

別紙様式第三

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

届出書記入例

会社の事業目的の変更の同意に関する届出書
2009年 6月 23日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣を記入すること。
(日本銀行経由)

届出者	氏名又は名称及び代表者の氏名	エイ・ビー・シー・コーポレーション(ABC Corp.) 代表者 エックス・ワイ・ゼット 記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	国籍	アメリカ合衆国
	届出者となる法的根拠 (該当分に○)	イ 非居住者個人 <input checked="" type="radio"/> 外国法人等 ハイ及びロが直接、間接に議決権の 50%以上を保有している会社 ニ イが役員の過半数を占める本邦法人等 ホ イ〜ニのために同意するもの		
	代理人 氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇株式会社 記名押印又は署名 代表者 甲 野 太 郎 <input checked="" type="radio"/>		
	住所又は主たる事務所の所在地	東京都中央区〇〇町〇番地		
	事務上の連絡先 (担当者電話)	〇〇株式会社 Tel.3279-1111 経理課 乙野次郎 内線 1111		

下記のとおり届出します。

1 発行会社	(1) 名 称	日本〇〇化学株式会社	
	(2) 本店の所在地	東京都港区〇〇町〇番地	
	(3) 資 本 金	払込資本 400 百万円 (議決権の総数 8,000)	
	(4) 事前届出業種に該当する理由	炭素繊維製造業 (別表第 1 第 6 号に掲げる輸出貿易管理令別表第 1 の 5 (18)) 石油精製業 (別表第 2 1711 石油精製業)	
	(5) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項	該当する連結子会社等があるときは、次のように記入する。 1)名称 日本〇〇石油株式会社 2)本店の所在地 東京都品川区〇〇町〇番地 3)資本金 100 百万円 4)外資比率 100% 5)発行会社による出資比率 100% 6)事前届出業種に該当する理由 石油卸売業 (別表第 2 5331 石油卸売業)	
2	届出時に保有する発行会社の議決権の数量等	数 量 4,000 議決権の総数に占める割合 50%	
3	同 意 の 内 容	変 更 前 〔平成〇〇年〇月〇日付 LD第〇〇号〕	変 更 後
		1. 医薬品および工業用化学薬品の製	1. 医薬品および工業用化学薬品の製

		造、販売、輸出入 2. 石油精製業 3. 前号に付帯、関連する一切の業務 (注) 現行定款に定める事業目的をそのまま正確に記入すること。	造、販売、輸出入 2. 石油精製業 3. 炭素繊維の製造、販売 3. 4. 前号に付帯、関連する一切の業務 (注) 変更後の定款案の事業目的をそのまま正確に記入すること。
4 同 意 の 時 期		届出受理日から6か月以内	
5 同意目的等	(1) 同意目的	経営関与	
	(2) 同意に伴う経営関与の方法	株主総会における株主提案	
	(3) 同意後の事業計画	<事前届出業種に係る設備投資計画> 炭素繊維製造業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円 石油精製業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円 <事前届出業種に係る販売計画> 炭素繊維製造業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円 石油精製業 届出年度 〇〇百万円 翌年度 〇〇百万円	
	(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い	石油精製業については、現状の事業規模を見直し、規模の縮小を検討する。また、炭素繊維製造業については、新たな設備投資を実施し生産に着手する。	
6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者		氏名又は名称及び代表者の氏名	
		住所又は主たる事務所の所在地	
		国 籍	
		職業又は営んでいる事業の内容	
		資 本 金	
		届出者との関係	
7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の		氏名又は名称及び代表者の氏名	
		住所又は主たる事務所の所在地	

数量等 (注) 該当がない場合は「なし」と記入する。	国	籍		
	職業又は営んでいる事業の内容			
	資	本	金	
	届出者との関係			
	数	量	なし(注) 株	
	出	資	比	率
8 その他の事項				

届出受理年月日	
及び受理番号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 代理人が届け出る場合は、届出者本人の押印又は署名を省略して差し支えない。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「8 その他の事項」欄に記入すること。
- 4 「1 発行会社」欄中「(4) 事前届出業種に該当する理由」欄及び「(5) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 5 「3 同意の内容」欄中「変更前」欄には、現行定款上の事業目的を、「変更後」欄には、変更後の定款案を記入するとともに、変更箇所を下線を付すこと。
また、本届出の対象となる会社に関して過去に対内直接投資等に関する命令による届出書を提出している場合には、当該届出書の届出受理年月日及び受理番号も「変更前」欄に記入すること。
- 6 「5 同意目的等」欄中「(1) 同意目的」欄には、「資産運用」、「経営関与」、「関係会社の設立又は資金調達の支援」、「国内会社との合弁会社の設立」等の取得又は一任運用の目的を記入すること。「(2) 同意に伴う経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法を記入すること。「(3) 同意後の事業計画」欄には、同意後に発行会社の事業計画に影響を与えることを予定している場合、当該内容を記入すること。「(4) 事前届出業種に該当する事業の取扱い」欄には、同意後の事前届出業種に該当する事業の取扱いに関する事項を記入すること。なお、(2)から(4)までの欄は、「資産運用」及び「関係会社の設立又は資金調達の支援」の場合は記入を要しない。

- 7 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 8 「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の株式の数量等」欄については、発行会社が上場会社等（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第1号に規定する上場会社等をいう。）である場合において記入すること。この場合において、同欄中「数量」欄及び「出資比率」欄については、届出者が発行会社の株式を所有しているときにあつては、届出者と特別の関係にあるもの（届出者を対内直接投資等に関する政令第2条第4項の株式取得者とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号から第4号までに掲げるものに限る。）をいう。以下この記入要領において同じ。）が所有する同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入し、届出者が発行会社の株式への一任運用をしているときにあつては、届出者と特別の関係にあるものがする株式への一任運用（対内直接投資等に関する政令第2条第9項第3号イに掲げる要件を満たすものに限る。）の対象とされる同一発行会社の株式数量及び当該株式数量の当該発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。
- 9 届出者が発行会社の株式又は持分のすべてを所有している場合には、「8 その他の事項」欄にその旨を記入すること。
- 10 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。

（日本工業規格A4）

対内直接投資に係る「会社の事業目的の変更の同意に関する届出書」の記入の手引

1. 届出が必要な取引または行為

外国投資家が本邦にある会社（以下「発行会社」といいます）の定款上の事業目的の実質的な変更に同意（発行会社が株式会社の場合、総議決権の3分の1以上を保有している外国投資家が行う同意に限る）する場合であって、次のいずれかに該当するもの。

（1） 新たに行おうとする事業目的が、事前届出業種（＊）の場合。

＊ 事前届出業種とは、告示（「対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」）別表第一および別表第二に掲載されている業種に該当する業種ならびに別表第三に掲載されている業種（別表第一に掲載されている業種を除く）に該当しない業種（別表第一および別表第二に掲載されている業種を除く）をいいます。

（2） 外国投資家（居住者外国投資家を除く）の国または地域が「対内直接投資等に関する命令」別表第一に掲載されている国または地域以外の場合。

ただし、特定の外国投資家による出資比率（対内直接投資等に関する政令第2条第4項に定める特別の関係にある者の分を含む＜以下同じ＞）が10%未満の居住者外国投資家（上場会社等に限る）による発行会社の事業目的の変更の同意（＊）は、届出不要です。

（＊）特定の外国投資家自身が、他の特定の外国投資家から受ける出資比率が10%未満に止まる居住者外国投資家（上場会社等に限る）である場合には、その者からの出資比率が10%未満であるかどうかは問わない。また、特定の外国投資家による出資比率が10%未満の居住者外国投資家（上場会社等に限る）を除く、いずれの外国投資家からも出資を受けない居住者外国投資家（非上場会社に限る）による発行会社の事業目的の変更の同意も、届出不要です。

2. 届出の時期

発行会社の事業目的の変更の承認に係る株主総会の日前6か月以内に届出をして下さい。非居住者外国投資家が届け出る場合は、必ず居住者である代理人が提出して下さい。

3. 提出書類および提出部数

「会社の事業目的の変更の同意に関する届出書」（別紙様式第三）・・・届出書の名宛大臣数＋2通

4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および発行会社の営む事業の所管大臣（その子会社または完全対等合併会社（注）が事前届出業種に属する事業を営んでいる場合は、当該事業の所管大臣を含む）をいいます。事業所管大臣および上記1.（1）の事前届出業種が不明な場合は、各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）にご確認下さい。

(注) 子会社とは、会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社とその財務および事業の方針の決定を支配（詳細は会社法施行規則を参照）している特定目的会社以外の本邦にある会社等をいいます。直接の資本関係にあるいわゆる「子会社」だけでなく、「孫会社」「曾孫会社」など支配下にある会社は全て含まれます。また、会社以外の法人および法人格を有しない組合等も含まれます。

完全対等合併会社とは、会社（その子会社を含む）が総議決権の50%を保有する他の会社（その株主または社員の数が2人であるものに限る）であって、当該会社の子会社に該当しないものをいいます。

5. 届出書の提出先と照会先

(1) 提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口

(郵送の場合の宛先: 〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ)

(2) 本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107